



行動規範  
ZEISSグループ



# はじめに

ZEISSは、特別な能力と高い要求を自負している企業であり、それは技術的な観点だけでなく、競争、ならびに社員、顧客、ビジネスパートナーとの関係において、誠実で公平な行動を取るという、「ルール」の遵守を考慮することでもあります。

そのため、ZEISSはすでに2007年に全世界で有効な行動規範を採択しました。その規範の中で、事業活動の異なる領域における基本原則が定められ解説されています。

この行動規範が有用であることは実証されています。行動規範を遵守することの恩恵は、企業に与えられる信頼と、ZEISSブランドが世界市場において受ける高い評判です。長期的に見た経済的成功は、法、権利、企業内の一連の規則の遵守と分かち難く結びつき、それ故にすべての個々の社員に頼る事を、ZEISSは確信しています。

製品の安全性、環境保護、個人情報の保護などの観点により強い焦点を合わせ直した2014年の改定後、国際労働基準 (ILO Standards) を尊重するため、2016年の行動規

範の中で新たに変更されました。さらに、より分かりやすくするための編集上の変更を実施いたしました。

この行動規範は、Code of Conducts of Electronic Industry Citizenship Coalition (EICC) の要求に全面的に適合しています。

本行動規範は、ZEISSの事業行為に適用されるすべての法規制に言及することを意図しません。そうではなく、ZEISSの長期的に見た成功に、はるかに有益な、もしくは重大な経済的不利益および評判の損失を招くおそれがある違反行為の発生に備えた、問題点を明確に挙げます。それに応じて、このCode of Conductの中で明確に引用されていない法や規則も常に遵守することを、すべての管理職と社員は求められます。

この行動規範を日々の活動の手引きとして取り入れれば、大抵のことはすでに毎日の中で当たり前のように実行されていることに気づくでしょう。しかしながら、個々の領域にはまだ改善の余地があるかもしれません。

オーバーコッヘン、2018年10月

Dr. Michael Kaschke  
(ミヒャエル・カシュケ)

Dr. Karl Lamprecht  
(カール・ランプレヒト)

Dr. Matthias Metz  
(マティアス・メッツ)

Dr. Ludwin Monz  
(ルドヴィン・モンツ)

Dr. Christian Müller  
(クリスチャン・ミュラー)

Dr. Jochen Peter  
(ヨッヘン・ペーター)

# 目次

- 1 基本原則
- 2 社員およびビジネスパートナーとの公平な関係
- 3 公平な競争
- 4 汚職の撲滅
- 5 企業財産の扱い
- 6 情報セキュリティと企業秘密の保護
- 7 インサイダー取引の禁止
- 8 利害衝突の回避と私的活動
- 9 輸出管理規則と関税規則の遵守
- 10 労働安全衛生
- 11 製品の安全性
- 12 環境保護と効率的なエネルギー利用
- 13 個人情報の保護
- 14 財務の整合性と資金洗浄の撲滅
- 15 疑問がある場合の行動と疑義報告の担当窓口
- 16 管理者の特別な責任

# 1 基本原則

社員の適正、積極的関与、責任ある行動は、ZEISSが成功するための本質的な条件です。

人間や自然に対する責任、および公平性と寛容は、ZEISSの企業文化に多大な影響を与え、それを形成しています。

以下の点は最も重要な基本原則です：

- 法に準拠した倫理的に問題のない行動
- 社会貢献
- 法的および文化的環境への配慮
- 社員およびビジネスパートナーとの、公平で礼儀正しく敬意を払った関係
- いかなる形でも差別をしない
- すべての取引関係におけるプロ意識、公平性、信頼性
- ZEISSに対する忠誠

法に準拠した行動

## 2 社員およびビジネスパートナーとの公平な関係

ビジネスパートナー（顧客、セールスパートナー、サプライヤー）および社員は、ZEISSの活動の中心にあります。ビジネスパートナーおよび社員との関係は、双方の信頼性と持続性によって築かれていなくてはなりません。ZEISSは、取引における誠実さ、関係における礼節、敬意と公平性を期待します。

公平な行動とは、公平な労働条件という意味も含まれます。それには、仕事の自由な選択、つまり強制・奴隷労働と人身売買の禁止、児童労働の禁止、法的または契約によって規定もしくは取り決められた報酬の遵守、結社の自由と職場における人道的待遇に対する権利、も含まれます。

人種、肌の色、国籍、出身、性別、性的アイデンティティー、信仰および世界観、政治的見解、年齢、身体的素質または外見によって、他人を苦しめる、もしくは不当な扱いをすることは許されません。

この基本原則は、経営者が社員の模範となり、社員同士によって遵守される場合にのみ、実現されることができません。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 各々が各自の場所と各自の仕事を持つ、快適な職場環境に配慮する。
- 友好的に、礼儀正しく、敬意を払ってお互いにつきあう。
- 文化的相違に敬意を払う。
- 民族的または社会的背景、肌の色、性別、年齢、配偶関係、障害、宗教、国籍、性的アイデンティティー、もしくはその他の特徴によって、他人を不利に扱わない、または差別しない。
- 決定は透明で理解できるように行い相互理解を図る。
- ZEISSだけではなく、ビジネスパートナーの職場においても公平な労働環境を支持する。

公平な行動

### 3 公平な競争

自由市場経済に不可欠な要素は、自由な競争を保護するための規定です。ほぼすべての国々が、そのための法令を公布しています。ここでは、特に以下の点を問題にしています：

- 競争者間での価格、地域の割り当て、生産量、またはその他の競争における重要なパラメーターについての、協定および情報交換の禁止、
- セールスパートナーの不当な価格維持、ならびに
- 市場支配的地位を乱用することの禁止。

そのような禁止協定には、非公式の協議、非公式の紳士協定、または競争を制限する措置が取り決められる、もしくは実行される限りにおいて、単なる協調行為も含まれます。協調行為に見えるだけでも避けなければいけません。

法規定違反は、罰金刑、または評判の損失などの企業への重大な損失を招き、該当する社員には個人的な罰金刑が科せられます。

#### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 競争者とは、競争における決定要因について協定しない(例えば、価格、価格変更、条件、生産量、販売地域、顧客分割、など)。
- 競争者とは、競争における決定要因についての情報を交換しない。
- セールスパートナーの価格設定やその他の販売条件に影響を与えない(不利益の脅迫や優遇措置の約束によって)。
- 入札手続きに干渉しない、つまり競争者と入札に関する取り決めをしない、また非公式の情報を与えることを発注者に指示もしない。
- 市場支配的地位を乱用しない(例えば供給拒絶によって)。
- 虚偽、または誤解を招くような広告を行わない；

規定についてのさらなる詳細は、コンプライアンスのコーポレート指令を参照してください。

協定しない

## 4 汚職の撲滅

# 贈答は許可されるのか？

当社では、何らかの不正な方法により調達決定に影響があったからではなく、当社製品とサービスの価格や性能、品質が優れていることを理由に、競合に勝ちたいと考えています。

腐敗行為は禁止されています。腐敗行為は、ある人物が発注手続きの着手、決定または処理において好意的な扱いを受けるために個人的な恩恵を要求、受諾、申し出、または供与した場合に存在するとみなされます。そのような利益を供与する（または約束する）人物と、それを要求する（あるいは受け入れる）人物の双方が犯罪責任を負います。

個人的な恩恵とは、現金の支払い（寄付など）、現金以外の恩恵（商品券、招待、禁止されている価格割引など）または物的贈答品などの、種類を問わない恩恵のことです。

腐敗行為と、招待や贈答品の供与または受領は区別する必要があります。これは、それが「社会的に一般的な恩恵」である場合や、それが契約の発注などに関連して優先的な扱いを提供する意図をもって行われたものでない場合は、許可される可能性があります。ただし、そのような場合でも、不適切な影響が行使されたという印象がすぐに生じる可能性があるため、招待や贈答には概して注意が必要です。特に国内外の当局者（政府機関の公式代表者など）や医療業界で働く人（医師や薬剤師）が相手の場合は注意してください。一部の国では、これらの人々に対する招待や贈答は常に禁止されています。

**私たちはいかにふるまうべきでしょうか**  
以下のようにふるまうべきです：

- ビジネス決定を 個人的な利害に 基づいて行わない。
- ビジネスパートナーの意思決定者に個人的な恩恵を供与したり提供することで、ツァイスに有利なビジネス決定を招くよう影響を行使しようとしな。
- 賄賂の試みを拒否し、上司やコンプライアンス責任担当者に即座に通報する。
- 招待や贈答には非常に慎重になる。€50（または各国通貨での換算額）を目安とする。
- ・礼儀上拒否できない不適切な贈答品は受領し、チームで共有する（社内でき引きを行うなど）。
- 官職保有者や医療分野で働く人を招待したり、贈答品を供与しない。これはビジネスランチ／ディナーへの適切な招待や、製品プレゼンテーションやトレーニングイベントに関連した低価格のおもてなしには適用されません。
- 気になることがある場合は、問題を上司またはコンプライアンス責任担当者に相談する。

規定についてのさらなる詳細は、コンプライアンスのコーポレート指令を参照してください。

## 5 企業財産の扱い

すべての社員には、企業の設備、特に機械や工具、ならびに情報・コミュニケーションシステムを、注意深く、用途に合わせて取扱うことが義務付けられています。従業員または会社に利用される仕事場とすべての設備は、常に整頓され、破損は上司に報告されなければいけません。

社内の担当部門の明確な許可なしには、企業財産を個人の目的のために使用すること、または企業の敷地内から持ち出すことは許可されません。

違反した場合、必要に応じてそれぞれの社員に対し、刑法上および労働法上の責任が問われる可能性があります。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- すべての企業の所有物および情報・コミュニケーションシステムを、紛失、破損、または悪用から守ります。
- 破損または紛失をすぐに連絡する。
- 会社によって提供されている消耗品等は節約し丁寧に扱う。
- 出張の記帳と決算においては、それぞれに適用される出張規定に準拠する。
- 企業財産は、上司の許可がある場合のみ、個人の目的のために使用、または企業から持ち出されることができる。
- 企業財産は、いかなる場合も不法もしくはその他の不当な目的のために使用しない(例えば不法ウェブサイトの訪問)。
- 第三者が(例えば盗難、詐欺、ハッカー攻撃などによって)会社財産に損害を与えようとしていないかに注意する；

個々の項目に関するさらなる詳細は、企業のセキュリティのコーポレート指令を参照してください。

# 注意深さ



## 6 情報セキュリティと企業秘密の保護

発明とノウハウは、企業の長期的な成功のために重要な意味を持っています。そのため、知的財産を第三者による閲覧、または第三者による不当なアクセスから保護します。知的財産には、例えば発明や製品のプロトタイプ、さらに顧客、サプライヤー、ソフトウェアに関するデータ等の企業秘密も含まれます。

情報セキュリティは、不正な第三者からのアクセス、データ窃盗、ノウハウの流出、もしくはマルウェアに対する知的財産の保護を、パスワード、アンチウイルスソフトウェア、アクセス・コンセプトなどの情報安全対策によってサポートします。

その他に、社員が許可なしにZEISSの一員としての公の討論（例えば講演会、インターネットフォーラム、など）に参加、または企業に重要な情報を公の場に（例えばインターネット）書き込むことは許可されていません。

企業秘密の損失は、企業の将来的な成功に（したがって社員にも）好ましくない影響を与える可能性があります。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 企業に関わる機密情報を秘密にし、権限のない者には（これには家族や友人も含まれる）その情報を与えない。
- 記録やファイルを不正なアクセスから保護する（暗号化）。
- 情報・企業セキュリティが定める安全基準を第三者との個人的なやり取り、ならびに電子コミュニケーションにおいて遵守し、従って第三者から機密としてアクセス権限を与えられた情報においても、同じ安全基準を適用する。
- ソーシャルメディアの使用の際に機密情報の受け渡しを行わない。
- 会社情報を個人の電子機器に保存しない。
- 個人の電子機器を会社のネットワークに接続しない。

遵守される安全基準に関するさらなる詳細は、ブランドマネジメント&コミュニケーションならびに企業セキュリティのコーポレート指令を参照してください。

## 7 インサイダー取引の禁止

インサイダー取引規制は投資家の保護に貢献します。その規制は以下のことを禁止します：

- 有価証券の売買において、直接的または間接的な個人的利益を得るためにインサイダー情報を乱用すること、ならびに
- それらの情報の不当な譲渡。

インサイダー情報とは、市場においてまだ知られていないが、それが知れ渡ることによって該当する有価証券の価格に重大な影響を与える情報のことをいいます（例えば、企業買収の計画、2つの企業による戦略的協定、決算、新製品、製品の問題、もしくは重要な契約）。

不法なインサイダー取引によって、社員ならびに企業は、刑法上および民法上の重大な責任を問われる可能性があります。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 取引活動の範囲において手に入れる、上場企業に関する（例えばCarl Zeiss Meditec AGなどの）情報と、株価に影響を与える情報を、それが公になっていない限り、その企業の株の売買に利用しない。
- そのような種類の情報を第三者に供与、および第三者に対して株の売買に関するアドバイスを行わない（第三者とは、家族、パートナー、友人、もしくはその情報を利用できないその他のZEISS社員のことをいいます）。

## インサイダー情報

## 8 利害衝突の回避と私的活動

日々の業務の中で、私的で個人的な利害または関係が、ZEISSと相反する状況が起こる可能性があります。衝突は、自身(場合によっては家族)の事業活動(または副業)から発生する可能性があります。

利害衝突を回避するために、社外(事業的)活動、委任、もしくはそれと同様の事柄に関し担当の人事部門に報告し許可を求めます。

ZEISSは、社員の政治および社会参加を支援します。ただし、議員または名誉職を除く、団体、政党もしくはその他の社会・政治・社会福祉機関での活動は、労働契約上の義務の履行と一致しなければいけません。

公にされていない利害衝突、および許可されていない副業は、企業に対する損害を意味する可能性があります、それぞれの社員に対して労働法上の責任が問われます。

### どのように行動すれば正しいのか?

以下の方法によって...

- 可能性のある、または実際の利害衝突を上司に対して公にする。
- 利害衝突の問題となっている決定事項を、同僚または上司に委ねる。
- 利害衝突のために自身で行うことが許可されない活動を、身近な人間(例えば家族、パートナー)に指示することで行わない。
- 副業を始める場合、上司に報告し、人事部門に許可を求める(他の企業内での委任の受諾、他の企業での活動、自身の事業活動)。
- 名誉職(例えば、裁判員、町議会議員、トレーナーなど)を引き受ける場合は、労働法における義務との衝突を避けるために、上司に報告する。

透明性

## 9 輸出管理規則と関税規則の遵守

ZEISSは、世界規模の企業活動において、自由な商品の流通を制限する規則に注意を払わなければならない、グローバルに活動する企業です。

異なる国内・国際法、またはエンバargoは、輸出入、および国内における商品、技術、サービスの取引、ならびに資本・支払流通を制限します。制限と禁令は、商品の性質、原産・使用国、またはビジネスパートナーの人物に起因する可能性があります。

同様に、ZEISSは密輸の撲滅を公言します。各ZEISS企業ならびに担当社員は、輸出入業においてそれぞれの関税法上の規定を遵守します。

前述した規定に対する違反は、それぞれの事業単位の結果を除いて、企業全体の評判を重大に損失し、計算不可能な結果を招く可能性があります。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 売買、流通、仲介、物資の流通、サービス、ならびに技術の移転において、制限および禁令に抵触していないかどうか、担当の専門家に検査させる。
- 場合によっては、それぞれの取引の実行に必要な官庁の許可を求める。
- 輸出入業において、それぞれの関税法上の規定を検査し遵守する。

規定に関するさらなる詳細は、輸出管理のコーポレート指令を参照してください。

## 自由な商品の流通の制限

## 10 労働安全衛生

すべての従業員の、職場での安全と健康の保護は、ZEISSにとって根本的な、財団法人法に基づく原則です。

そのため、すべてのZEISSユニットは、事故の防止や労働条件による健康リスク、ならびに人道的な労働形態に関する、事業経営に必要な措置を講じます。

出張中および出張前の社員のプロフェSSIONALなサポートも、労働と健康の保護とみなします。

すべての管理職は、彼らの部下の保護に対して責任があり、適切な指導を与え、教育し、監視しなければいけません。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 安全規則を遵守する（例えば、危険物質の扱いにおいて）。
- 危険認識を向上させ、すべての安全上重要な行動を考える。
- 安全上問題のある状況が起こらないように、慎重に行動する。
- 危険な状況を取り除く。
- 発生した事故、潜在的危険や暴露だけでなくニアミスも、すぐに担当の管理者に連絡する。
- 出張時にはあらかじめ路程の安全性を明らかにする。
- 企業から提供されている予防措置を利用する；

規定に関するさらなる詳細は、労働安全衛生のコーポレート指令を参照してください。

## 職場での安全

## 11 製品の安全性

性能と並んで、製品の安全と信頼性もZEISSの成功を裏付けています。製品の安全性は、開発から、調達・生産プロセスを経て、顧客およびサービスにおける製品の設置に至るまで、本質的な意味を持っています。

開発、製造、製品の許可と販売のための法規制の多数は、製品安全性の保証に貢献します。ZEISS製品は使用者の安全と健康を危険にさらしてはならず、定められた品質特性に適合しなくてはなりません。

欠陥製品は、企業にとってだけでなく(例えばリコールや評判)、とりわけ使用者自身に対して重大な被害を引き起こす可能性があります。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 品質規格を遵守する。
- 製品の流通に必要な許可をすべて取得する。
- 製品に起因する危険が明るみになった場合、顧客に報告し是正措置を取る；

# 品質

## 12 環境保護と効率的なエネルギー利用

ZEISSは、揺るがない企業使命として環境保護を表明し、製品の省資源でエネルギー効率の高い製造を、守らなくてはいけない生産要素として定めています。それには、環境保護と効率的なエネルギー利用に関する以下の自己規律が当てはまります；

- 環境に配慮した行動、ならびにエネルギーを含むすべての資源の慎重で経済的な利用、規則に則ったりサイクルおよび廃棄は、企業価値観の中心要素です。それによって、人間、環境、自然への負担を回避または軽減し、エネルギー効率を継続的に改善します。
- ZEISSは、開発やデザインにおいて、製造工程において、製品の包装および発送において、および方法の改善および新しい設備や製品の導入において、健全な環境の要求を考慮します。
- 資源の扱いにおける最大限の効率 - 持続する経済性を保ちながら - はZEISSの基本原則です。

環境規制に対する違反は、人間や自然に損害を与えるだけでなく、企業の成功にも持続的な損失を与える可能性があります（例えば、評判の損失や罰金）。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 資源（例えば水、紙、電気）を慎重に利用し、規定に則って廃棄しリサイクルする。
- 環境保護に関する措置とエネルギー効率は、価値創造の成立と製品製造の過程全体の中で考慮する。
- 廃棄物の処理は環境に配慮して行う。
- 環境被害を環境リスクの報告によって回避する。
- 発生した環境被害は、ただちに官庁への法令で規定された報告を手配する社内専門家に報告する。

それに関するさらなる詳細は、環境保護のコーポレート指令を参照してください。

## エネルギー効率

## 13 個人情報の保護

電子データ処理がより簡単で広範になるほど、顧客の個人ならびに個人に関連したファイル(例えば、名前、住所、誕生日、納税番号、健康状況に関する情報)の保護は、ますます重要な意義を持つようになります。そのような個人に関連する情報は、それぞれに適用される法律の範囲内でのみ提供、また処理されることが許可されます。

データ保護法上の規定の違反は、高い罰金によって厳しく罰せられます。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 個人に関するデータにどの程度まで関与しているか、すぐに確認できるようにする。
- 所轄のデータ保護担当者に個人に関するデータの取扱いを報告する。
- 個人に関するデータを不正なアクセスから守る(例えば、第三者との電子コミュニケーションにおける必要な安全基準の遵守)。
- 依頼の履行に必要で法的に許可される場合にのみ、個人に関する情報を収集、保存、使用する。
- 個人に関するデータを含む書類は、安全な方法で管理した上で破棄する。
- 疑問がある場合は、データ保護責任者または上司に連絡する。

それに関するさらなる詳細は、データ保護のコーポレート指令を参照してください。

## データ保護



## 14 財務の整合性と資金洗浄の撲滅

すべてのビジネス上の取引は、帳簿、決算、納税申告に、規則に則って記録されなければいけません。そのためには、すべての重要な事実を正確に、抜けがなく表記し、再生可能な状態で記録し保管されなければいけません。あらゆる違反行為は、決算書の改ざん、文書偽造、不正行為疑惑、脱税行為、もしくは資金洗浄疑惑についての監査が入るリスクをもたらします。

資金洗浄とは、不法に獲得した資金（例えば、テロ、麻薬売買、収賄、およびその他の犯罪行為）の出所を、合法的な経済循環の中に組み入れることで偽装し、それによって合法的な外観を生み出すことを言います。資金洗浄、もしくはその他の不法な目的のために悪用されない、もしくはそれに加担しないことは、ZEISSの断固たる目標です。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 会計規則に準拠する。
- 通常のプロセスの範囲外でビジネスを行わない。
- 取引に関連するすべての書類を整理して保管する。
- 法で定められた保管義務を遵守する。
- 官庁の監査または民法上の法的紛争と関連している書類を任意に変更または処分しない。
- 資金洗浄に関する証拠がある場合は取引契約を締結せず、疑問がある場合はその要件についてそれぞれの上司または担当のコンプライアンスオフィサーと話し合う。

取引

## 15 疑問がある場合の行動と疑義報告の担当窓口

すべての社員に対して、自身の行動に関して法的な疑問がある場合、もしくは職場環境にて法的に疑問のある事態に関する指摘がある場合に、上司、担当の専門部局、社員の利益代表、およびコンプライアンス組織に、指示を仰ぐことが期待されます。

すべてのコンプライアンスオフィサーのリスト、および更なる情報は、コンプライアンスのイントラネットで確認できます。

すべての事柄は真に受け取られ、申し立てされた逸脱行為が確認されなかった場合も、それぞれの報告者は懲戒処分、または処罰を心配する必要はありません。しかし、他人を中傷する目的で、故意に誤った、もしくは悪意に基づく告発を行うことは、容認されません。

通報は匿名で行うことができます。

通報者が内密性を望む限り、それは保証されます。

### どのように行動すれば正しいのか？

以下の方法によって...

- 勇気をもって、疑問のある場合には問い合わせる、または推測される逸脱行為を指摘する。
- 懸念を現地の職場に、または懸念が現地で問題にしていない場合、ビジネスグループ又はドイツ本社コンプライアンス組織に連絡する。

問い合わせ、または報告

## 16 管理者の特別な責任

役員および管理職には、行動規範の遵守において特別な責任を負っています。

### 彼らは

- 模範でなければいけません。
- 社員が行動規範の要求を理解し、それに準拠することを確かにしなければいけません。
- 必要な指導と教育を社員に対して行わなければいけません。
- 日々の業務における社員の安全と健康を確保しなければいけません。
- 行動規範の遵守を徹底し、場合によっては是正措置および懲戒処分を講じなければいけません。
- 社員のための相談窓口であり、例えば逸脱行為の指摘を調査することなどによって、社員をサポートしなくてはなりません。

## 模範の効果

カール・ツァイス  
Corporate Compliance Office  
73446 Oberkochen